

平成25年度 決算版

新地方公会計モデルにおける
坂井市財務書類

総務省方式改訂モデル

連 結

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

福井県 坂井市
財務部 財政課

1 連結財務書類

1-1	連結財務書類の作成目的	1
1-2	連結対象等の範囲	1
1-3	連結財務書類4表の関係	2
1-4	連結貸借対照表(バランスシート)		
	貸借対照表の概要	3
	連結貸借対照表	5
	連結貸借対照表の前年度比較	6
1-5	連結行政コスト計算書		
	行政コスト計算書の概要	7
	連結行政コスト計算書	8
1-6	連結純資産変動計算書		
	純資産変動計算書の概要	9
	連結純資産変動計算書	9
1-7	連結資金収支計算書		
	資金収支計算書の概要	10
	連結資金収支計算書	12

2 用語解説

1.	貸借対照表	13
2.	行政コスト計算書	14
3.	純資産変動計算書	14
4.	資金収支計算書	14

《会計別財務諸表の概要》	15
--------------	-------	----

1 連結財務書類

1-1 連結財務書類の作成目的

地方公共団体の行政サービスは、多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにし、これにより地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが連結財務書類作成の目的です。

1-2 連結対象法人等の範囲

普通会計とすべての公営事業会計のほか、地方公共団体の関与の下で、密接な関連を有する業務を行っている会計・団体・法人等を連結対象とします。

<地方公共団体>

普通会計及びすべての公営事業会計を連結対象とします。

<一部事務組合・広域連合>

一部事務組合・広域連合の運営は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的に各構成団体に継承されます。このため、原則としてすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。

<第三セクター等>

第三セクター等の業務運営に対しては、法律の規定に基づき出資者等の立場から地方公共団体の関与が及ぶほか、地方自治法の規定により出資金等50%以上を出資している第三セクターには、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえるため連結対象としています。

<地方三公社（土地開発公社等）>

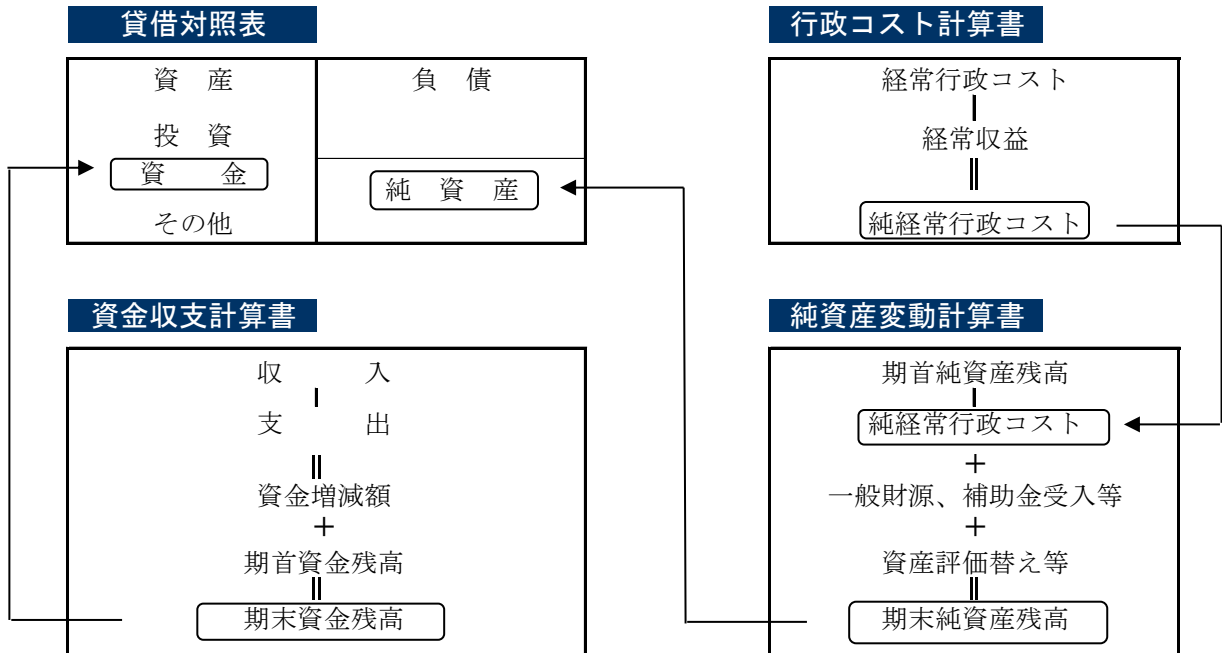
「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく土地開発公社は、特別の法律に基づき地方公共団体が全額出資して設立している法人であり、公共性の高い業務を行っていることから連結対象としています。

連結対象会計・団体一覧

地方公共団体 (7)	一部事務組合・広域連合 (8)
普通会計（一般会計） 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計 病院事業会計	武生三国モーターボート競走施行組合 福井県市町総合事務組合 嶺北消防組合 福井坂井地区広域市町村圏事務組合 五領川公共下水道事務組合 福井県自治会館組合 坂井地区広域連合 福井県後期高齢者医療広域連合
第三セクター(出資率50%以上) (5)	地方三公社 (1)
(公財)坂井市文化振興事業団 (財)坂井市公共施設等管理公社 (財)丸岡文化財団 (公財)坂井市体育協会 (財)坂井市農業振興公社	坂井市土地開発公社

1 - 3 連結財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、その関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で、既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計と右側の合計が一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するかあるいは負債が増加するということになります。

純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になります。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細で、1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、純経常行政コストが算出されます。

最後に、資金収支計算書は、歳計現金等の資金の動きを表す計算書で、期末資金現在高は貸借対照表の資金現在高と一致します。すなわち、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されています資金の増減明細ということになります。

財務書類4表は、それぞれに結びついていますので、各表の数値が及ぼす影響を十分に理解しておくことが重要です。

1-4 連結貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表の概要

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使用したのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。そこで貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産形成をしたために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されています。

借 方	貸 方
蓄積された資産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 過去又は現世代の負担

貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法に基づき作成し、作成基準日は、平成26年3月31日としています。ただし、平成26年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

連結貸借対照表の状況

平成25年度末の「資産」は、2,261億2,471万円です。この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」1,441億804万円となっており、将来世代の負担である「負債」は、820億1,667万円となっています。

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「売却可能資産」で構成されており、2,035億6,188万円で「総資産」の90.02%を占めています。

<有形固定資産>

道路や公園、公共下水道などのインフラ整備をはじめとする資産額と構成比は、別表2のとおりとなっています。

<売却可能資産>

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は、2億7,501万円となっています。

<投資等>

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターへの「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」などで119億222万円となっています。

<投資及び出資金>

公共的団体や民間企業、第三セクターなどに9億6,279万円の出資をしています。

〈基金等〉

普通会計の特定目的基金や他会計の基金合計は、101億1,782万円となり、前年度より5億494万円減っています。

(単位：万円)

団 体	H24	H25	前年度比
地方公共団体	755,955	713,570	△ 42,385
一部事務組合・広域連合	274,567	262,954	△ 11,613
公社・第三セクター等	31,754	35,258	3,504
計	1,062,276	1,011,782	△ 50,494

〈長期延滞債権〉

市税を含め、納付期限から1年以上納付されていない債権が、8億8,778万円あります。

〈回収不能見込額〉

過去の回収不能実績等から、1億2,294万円を回収不能見込額として計上しています。

〈流動資産〉

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金や減債基金及び現金、市税等の「未収金」の合計で、106億3,449万円となっています。

〈資金〉

資金合計は、91億6,855万円となり、前年度より3億3,973万円増えています。

(単位：万円)

団 体	H24	H25	前年度比
地方公共団体	778,628	792,111	13,483
一部事務組合・広域連合	92,999	116,016	23,017
公社・第三セクター等	11,255	8,728	△ 2,527
計	882,882	916,855	33,973

〈未収金・販売用不動産・回収不能見込額〉

平成25年度の歳入として調定した市税等6億2,046万円が未収金となっており、販売用不動産は、土地開発公社が所有している不動産で2億520万円となっています。

また、過去の回収不能実績等から、2,989万円を回収不能見込額として計上しています。

〈固定負債〉

負債のうち「固定負債」は、翌々年度以降の支払や返済が行われる普通会計地方債や公営事業地方債、一部事務事務組合・広域連合、土地開発公社、第三セクター等の長期借入金で、749億392万円となっています。

引当金は特別職を含む職員が年度末に退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額等で、85億5,669万円となっています。

〈流動負債〉

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」で55億205万円、債務負担等で翌年度に支払われるべき「未払金」で7億4,657万円、賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち、25年度負担相当額で4億7,273万円となっています。

〈純資産〉

住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源は、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額等から構成され、資産から負債を引いた残額である純資産合計は、1,441億804万円となります。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

■ 坂井市連結

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <u>101,400,574</u></p> <p>②教育 <u>51,293,246</u></p> <p>③福祉 <u>4,112,913</u></p> <p>④環境衛生 <u>22,553,146</u></p> <p>⑤産業振興 <u>8,506,171</u></p> <p>⑥消防 <u>1,747,270</u></p> <p>⑦総務 <u>13,647,424</u></p> <p>⑧収益事業 <u>25,212</u></p> <p>⑨その他 <u>0</u></p> <p>有形固定資産計 <u>203,285,956</u></p> <p>(2) 無形固定資産 <u>906</u></p> <p>(3) 売却可能資産 <u>275,013</u></p> <p>公共資産合計 <u>203,561,875</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>962,791</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>56,769</u></p> <p>(3) 基金等 <u>10,117,816</u></p> <p>(4) 長期延滞債権 <u>887,782</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>(6) 回収不能見込額 <u>△ 122,938</u></p> <p>投資等合計 <u>11,902,220</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <u>9,168,549</u></p> <p>(2) 未収金 <u>620,456</u></p> <p>(3) 販売用不動産 <u>205,199</u></p> <p>(4) その他 <u>670,183</u></p> <p>(5) 回収不能見込額 <u>△ 29,894</u></p> <p>流動資産合計 <u>10,634,493</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>26,121</u></p> <p>資 産 合 計 <u>226,124,709</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <u>32,296,012</u></p> <p>②公営事業地方債 <u>32,472,188</u></p> <p>地方公共団体計 <u>64,768,200</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 <u>1,440,013</u></p> <p>②地方三公社長期借入金 <u>2,450</u></p> <p>③第三セクター等長期借入金 <u>0</u></p> <p>関係団体計 <u>1,442,463</u></p> <p>(3) 長期未払金 <u>0</u></p> <p>(4) 引当金 <u>8,556,691</u></p> <p>(うち退職手当等引当金) <u>8,319,494</u></p> <p>(うちその他の引当金) <u>237,197</u></p> <p>(5) その他 <u>136,561</u></p> <p>固定負債合計 <u>74,903,915</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <u>5,363,549</u></p> <p>②関係団体 <u>138,497</u></p> <p>翌年度償還予定額計 <u>5,502,046</u></p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>350,000</u></p> <p>(3) 未払金 <u>746,574</u></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>8,650</u></p> <p>(4) 賞与引当金 <u>472,732</u></p> <p>(5) その他 <u>32,753</u></p> <p>流動負債合計 <u>7,112,755</u></p> <p>負 債 合 計 <u>82,016,670</u></p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 <u>39,826,563</u></p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 <u>116,736,544</u></p> <p>3 他団体及び民間出資分 <u>0</u></p> <p>4 その他一般財源等 <u>△ 17,008,508</u></p> <p>5 資産評価差額 <u>4,553,440</u></p> <p>純 資 産 合 計 <u>144,108,039</u></p> <p>負債及び純資産合計 <u>226,124,709</u></p>

別表1 連結貸借対照表の前年度比較

(単位：千円)

借方	H24	H25	増減額	貸方	H24	H25	増減額
1 公共資産	203,037,174	203,561,875	524,701	1 固定負債	74,096,061	74,903,915	807,854
有形固定資産	202,722,551	203,285,956	563,405	普通会計地方債	30,377,187	32,296,012	1,918,825
無形固定資産	51,006	906	△50,100	公営事業地方債	33,249,584	32,472,188	△777,396
売却可能資産	263,617	275,013	11,396	地方公共団体計	63,626,771	64,768,200	1,141,429
2 投資等	12,479,501	11,902,220	△577,281	一組等地方債	1,501,555	1,440,013	△61,542
投資及び出資金	991,414	962,791	△28,623	地方三公社借入	14,381	2,450	△11,931
貸付金	63,620	56,769	△6,851	関係団体計	1,515,936	1,442,463	△73,473
基金等	10,622,760	10,117,817	△504,943	長期未払金	26,227	0	△26,227
長期延滞債権	872,238	887,781	15,543	引当金	8,910,101	8,556,691	△353,410
回収不能見込額	△70,531	△122,938	△52,407	その他	17,026	136,561	119,535
3 流動資産	10,037,554	10,634,493	596,939	2 流動負債	7,550,607	7,112,755	△437,852
資金	8,828,823	9,168,549	339,726	地方公共団体	5,318,161	5,363,549	45,388
未収金	697,519	620,456	△77,063	関係団体	223,765	138,497	△85,268
販売用不動産	205,199	205,199	0	翌年度償還額計	5,541,926	5,502,046	△39,880
その他	324,976	670,183	345,207	短期借入金	350,000	350,000	0
回収不能見込額	△18,963	△29,894	△10,931	未払金	1,062,666	746,574	△316,092
4 繰延勘定	27,275	26,121	△1,154	翌年度支払予定退職手当	8,626	8,650	24
資産合計	225,581,504	226,124,709	543,205	賞与引当金	491,645	472,732	△18,913
				その他	95,744	32,753	△62,991
				負債合計(1+2)	81,646,668	82,016,670	370,002
				3 純資産	143,934,836	144,108,039	173,203
				負債・純資産合計	225,581,504	226,124,709	543,205

別表2 有形固定資産の割合の前年度比較

(単位：千円、%)

目的	区分	H24	H25	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	土木費(下水)	101,940,140	101,400,574	△539,566	△0.5
②教育	教育費	48,594,161	51,293,246	2,699,085	5.3
③福祉	民生費	4,267,843	4,112,913	△154,930	△3.8
④環境衛生	衛生費(上水)	23,187,808	22,553,146	△634,662	△2.8
⑤産業振興	農林水産業費・労働費・商工費	9,024,380	8,506,171	△518,209	△6.1
⑥消防	消防	1,757,473	1,747,270	△10,203	△0.6
⑦総務	総務費	13,930,628	13,647,424	△283,204	△2.1
⑧収益事業	その他	20,118	25,212	5,094	20.2
合計		202,722,551	203,285,956	563,405	0.3

別表3 住民1人あたりの貸借対照表

(単位：千円)

借方	H24	H25	貸方	H24	H25
1 公共資産	2,157	2,170	1 固定負債	787	798
2 投資等	133	127	2 流動負債	80	76
3 流動資産等 (繰延勘定含む)	107	113	負債合計	867	874
資産合計(一人当たり)	2,397	2,410	純資産の部	1,530	1,536
			負債・純資産合計	2,397	2,410

(H26.3.31現在 住民基本台帳人口 93,818人)

1-5 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の概要

<p><行政コスト計算書とは></p> <p>行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務諸表です。</p> <p><性質別行政コスト></p> <p>資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別にみると、社会保障給付、補助金等などの移転支的コストが多くなっています。</p> <p><目的別行政コスト></p> <p>経常行政コストを目的別に見てみると、構成比は、福祉が最も多く、総務、環境衛生、教育、生活インフラ・国土保全の順となっています。</p>

(単位：千円)

経常行政コスト	H24	H25	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	8,468,823	8,771,294	302,471	3.4
人件費	7,347,449	7,325,421	△22,028	△0.3
退職手当引当金繰入等	629,730	973,144	343,414	35.3
賞与引当金繰入額	491,644	472,729	△18,915	△4.0
2 物にかかるコスト	17,954,470	18,270,924	316,454	1.7
物件費	11,407,512	11,607,991	200,479	1.7
維持補修費	573,535	593,229	19,694	3.3
減価償却費	5,973,423	6,069,704	96,281	1.6
3 移転支的コスト	34,348,586	35,748,060	1,399,474	3.9
社会保障給付費	28,040,250	28,623,153	582,903	2.0
補助金等	5,279,803	5,938,335	658,532	11.1
他会計・団体への支出	1,028,533	1,186,572	158,039	13.3
4 その他のコスト	26,604,286	26,238,355	△365,931	△1.4
計 ①	87,376,165	89,028,633	1,652,468	1.9

経常収益	H24	H25	増減額	増減率
1 使用料・手数料	968,923	958,030	△10,893	△1.1
2 分担金・負担金・寄附金	11,017,042	11,382,733	365,691	3.2
3 保険料	4,113,431	4,137,140	23,709	0.6
4 事業収益	34,616,080	34,011,005	△605,075	△1.8
5 その他行政収入等	128,172	126,619	△1,553	△1.2
計 ②	50,843,648	50,615,527	△228,121	△0.5

(差引) 純経常行政コスト①-②	36,532,517	38,413,106	1,880,589	4.9
------------------	------------	------------	-----------	-----

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1) 人件費	7,325,421	8.2%	216,706	1,035,421	1,525,820	1,154,303	285,650	825,625	2,070,771	211,125			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	973,144	1.1%	235,446	87,796	169,784	81,531	34,565	113,889	244,632	5,501			0
(3) 賞与引当金繰入額	472,729	0.5%	15,423	62,126	98,221	67,843	20,725	52,555	140,568	15,268			0
小計	8,771,294	9.9%	467,575	1,185,343	1,793,825	1,303,677	340,940	992,069	2,455,971	231,894			
2 (1) 物件費	11,607,991	13.0%	367,108	1,959,765	1,560,419	2,471,989	320,443	143,110	4,774,568	10,589			
(2) 維持補修費	593,229	0.7%	203,988	63,602	6,824	285,827	9,749	4,000	19,239	0			
(3) 減価償却費	6,069,704	6.8%	2,172,851	1,220,421	262,282	1,190,651	641,909	220,508	361,082	0			
小計	18,270,924	20.5%	2,743,947	3,243,788	1,829,525	3,948,467	972,101	367,618	5,154,889	10,589			
3 (1) 社会保障給付	28,623,153	32.5%		41,383	28,574,876	6,894							
(2) 補助金等	5,938,335	6.7%	472,257	165,485	3,076,741	31	526,630	49,440	1,637,381	10,370			
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,186,572	1.3%	176,101	6,885	331,983	95,763	566,795	0	9,045	0			
小計	35,748,060	39.3%	648,358	213,753	31,983,600	102,688	1,093,425	49,440	1,646,426	10,370			
4 (1) 支払利息	1,140,397	1.3%									1,140,397		
(2) 回収不能見込計上額	105,811	0.1%										105,811	
(3) その他行政コスト	24,992,147	28.1%	37,848	3,746	293,600	114,389	0	0	24,542,564	0			
小計	26,238,355	29.5%	37,848	3,746	293,600	114,389	0	0	24,542,564	0	1,140,397	105,811	0
経常行政コスト a	89,028,634		3,897,728	4,646,630	35,900,550	5,469,221	2,406,466	1,409,127	33,799,850	252,853	1,140,397	105,811	0
(構成比率)			4.4%	5.2%	40.3%	6.1%	2.7%	1.6%	38.0%	0.3%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	958,030		50,131	45,295	426,089	245,393	6,433	5,792	68,597	0	0		0	110,300
2 分担金・負担金・寄附金	11,382,733		103,441	36,718	11,023,952	118,919	51,357	0	23,942	0	0		0	24,404
3 保険料	4,137,140				4,137,140									
4 事業収益	34,011,005		1,196,158	68,662	0	2,625,997	57,051	0	30,063,137	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	126,619		7,935	5,186	82,209	17,398	13,280	0	611	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	50,615,527		1,357,665	155,861	15,669,390	3,007,707	128,121	5,792	30,156,287	0	0		0	134,704
b/a	56.9%		34.8%	3.4%	43.6%	55.0%	5.3%	0.4%	89.2%	0.0%	0.0%			
(差引) 純経常行政コスト a - b	38,413,107		2,540,063	4,490,769	20,231,160	2,461,514	2,278,345	1,403,335	3,643,563	252,853	1,140,397	105,811	0	△134,704

1-6 連結純資産変動計算書

純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間で、どのように変動したかを表している計算書です。

平成25年度の純経常行政コスト384億1,311万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が222億9,818万円、補助金が161億6,788万円ありました。公共資産除売却で912万円、資産評価替えによる変動額で1億1,240万円で、平成25年度中の資産変動額は、2億3,916万円となっています。

この結果、期首に1,438億6,880万円であった純資産残高が、期末では1,441億804万円となりました。

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

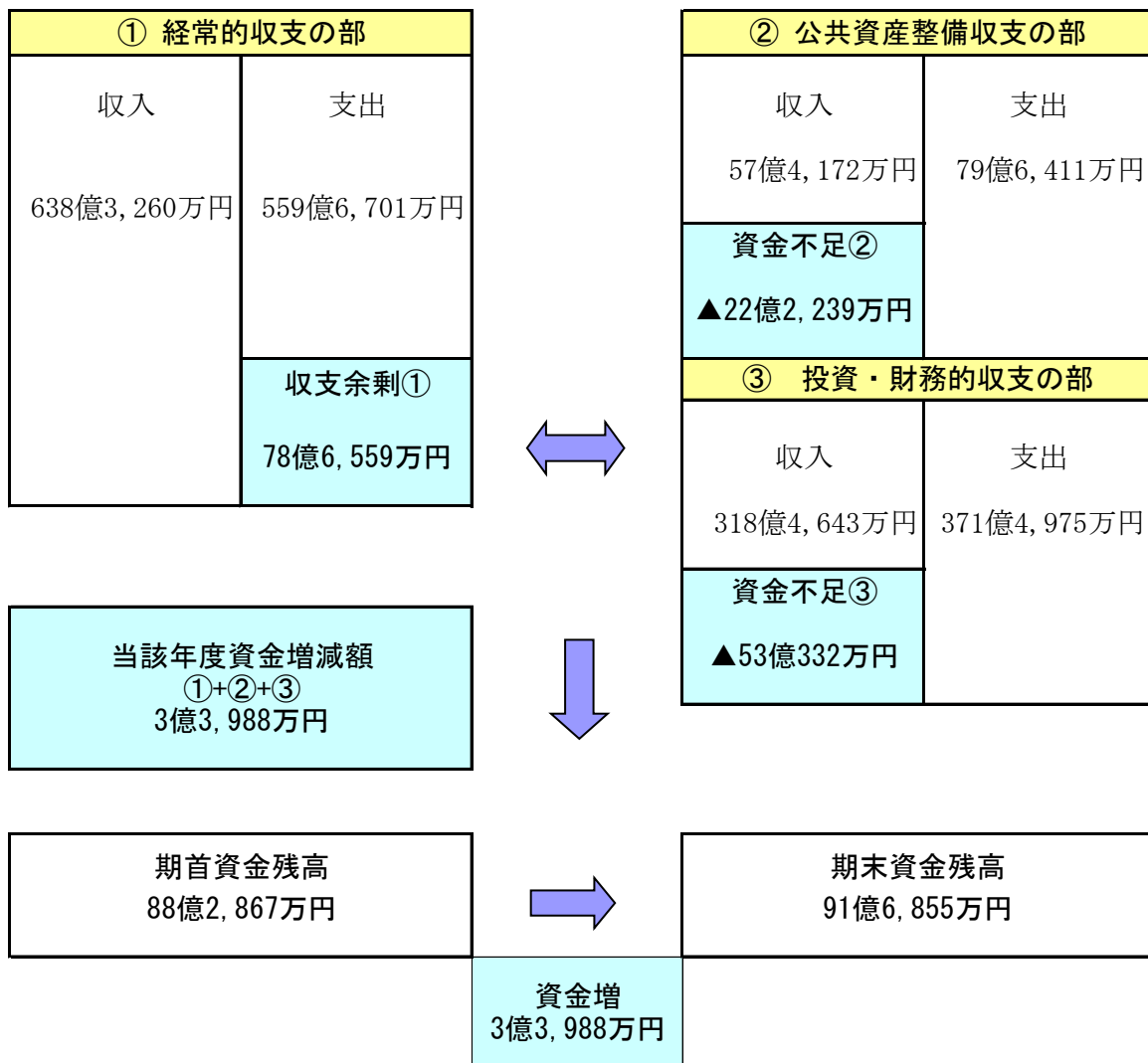
(単位：千円)

	H24	H25	増減額	増減率
期首純資産残高	142,934,403	143,868,880	934,477	0.6
純経常行政コスト	△36,532,517	△38,413,106	△1,880,589	4.9
一般財源				
地方税	11,998,585	11,962,692	△35,893	△0.3
地方交付税	8,033,090	7,771,150	△261,940	△3.4
その他の行政コスト充当財源	2,352,502	2,564,335	211,833	8.3
補助金等受入	15,341,257	16,167,884	826,627	5.1
臨時損益				
災害復旧事業費	0	0	0	
公共資産除売却損益	53,540	9,115	△44,425	△487.4
投資損失	0	△78,149	△78,149	100.0
出資の受入・新規設立	70,336	135,640	65,304	48.1
資産評価替えによる変動額	△157,535	112,395	269,930	240.2
無償受贈資産受入	25,992	35,182	9,190	26.1
その他	△182,002	△27,979	154,023	△550.5
期末純資産残高	143,934,836	144,108,039	173,203	0.1
資産増減	1,000,433	239,159	△761,274	△318.3

1-7 連結資金収支計算書

資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、資金（歳計現金等）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。
 「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）は78億6,559万円で、「公共資産整備の収支の部」の収支不足（赤字）22億2,239万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）53億332万円を補てんし、資金増額3億3,988万円を期首資金残高に加算すると、期首資金残高88億2,867万円が、期末資金残高91億6,855万円となりました。



資金収支計算書の状況

① 経常的収支の部

〈経常的支出〉

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息等、他会計への繰出金など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で、549億6,701万円となっています。支出額の多い順に、社会保障給付費286億4,119万円、物件費117億2,797万円、人件費86億1,622万円、補助金等で39億8,704万円などとなっています。

〈経常的収入〉

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で、638億3,260万円となっています。

収入の多い順に、国県補助金等で143億7,971万円、地方税119億4,623万円、分担金負担金等で112億7,164万円、事業収入85億5,877万、地方交付税で77億7,115万円となっています。

この収支差額の（黒字）78億6,559万円については、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備の部

〈支出〉

社会資本を整備した公共資産整備支出が65億5,994万円、他団体に補助金を支出して公共資産整備をした公共資産整備補助金等支出が13億1,859万円、一部事務組合・広域連合公共資産整備支出が7,092万円、地方三公社公共資産整備支出が1,205万円で、合計79億6,411万円になっています。

〈収入〉

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が17億8,978万円、地方債発行額が37億2,090万円、基金取崩額が3,009万円、その他の収入が2億94万円で収入合計が57億4,172万円となっています。

この結果、公共資産整備の収支額は（赤字）22億2,239万円となっていますが、この不足額は経常収支の黒字により賄われたこととなります。

③ 投資・財務的収支の部

〈支出〉

投資及び出資金が3億4,998万円、貸付金が6億7,960万円、基金積立金が1億6,794万円、地方債償還額が55億4,174万円、短期借入金減少額が3億5,000万円、収益事業純支出が300億2,528万円など合計で371億4,975万円となっています。

〈収入〉

支出の財源として、貸付金回収額が6億8,653万円、基金取崩額が5,603万円、地方債発行額が8億2,138万円、収益事業純収入300億7,487万円、公共資産等売却収入で7,215万円等で合計318億4,643万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は（赤字）53億332万円となっていますが、この不足額は経常収支の黒字から賄われたこととなります。

連結資金収支計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位：千円、%)

1 経常的収支の部	H24	H25	増減額	増減率
人件費	8,661,565	8,616,224	△ 45,341	△ 0.5
物件費	11,440,672	11,727,973	287,301	2.5
社会保障給付	28,058,123	28,641,188	583,065	2.1
補助金等	4,413,656	3,987,043	△ 426,613	△ 9.7
支払利息	1,215,521	1,140,397	△ 75,124	△ 6.2
その他支出	834,714	1,854,187	1,019,473	122.1
支出合計	54,624,251	55,967,012	1,342,761	2.5
地方税	11,960,848	11,946,233	△ 14,615	△ 0.1
地方交付税	8,033,090	7,771,150	△ 261,940	△ 3.3
国県補助金等	13,557,594	14,379,711	822,117	6.1
使用料・手数料	811,559	858,099	46,540	5.7
分担金・負担金・寄附金	11,067,540	11,271,635	204,095	1.8
保険料	4,045,109	4,117,515	72,406	1.8
事業収入	8,561,905	8,558,771	△ 3,134	△ 0.0
諸収入	902,702	890,471	△ 12,231	△ 1.4
地方債発行額	1,910,809	2,039,875	129,066	6.8
短期借入金増加額	350,000	350,000	0	0.0
基金取崩額	191,817	98,100	△ 93,717	△ 48.9
その他収入	1,223,308	1,551,051	327,743	26.8
収入合計	62,616,281	63,832,611	1,216,330	1.9
経常的収支額	7,992,030	7,865,599	△ 126,431	△ 1.6

2 公共資産整備収支の部	H24	H25	増減額	増減率
公共資産整備支出	5,775,406	6,559,936	784,530	13.6
公共資産整備補助金等支出	922,797	1,318,592	395,795	42.9
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	670,158	70,917	△ 599,241	△ 89.4
地方三公社公共資産整備支出	21,603	12,049	△ 9,554	△ 44.2
第三セクター等公共資産整備支出	0	2,618	2,618	皆増
支出合計	7,389,964	7,964,112	574,148	7.8
国県補助金等	1,642,100	1,789,781	147,681	9.0
地方債発行額	3,495,574	3,720,902	225,328	6.4
基金取崩額	103,001	30,090	△ 72,911	△ 70.8
その他収入	243,593	200,943	△ 42,650	△ 17.5
収入合計	5,484,268	5,741,716	257,448	4.7
公共資産整備収支額	△ 1,905,696	△ 2,222,396	316,700	△ 16.6

3 投資・財務的収支の部	H24	H25	増減額	増減率
投資及び出資金	7,248	349,978	342,730	4,728.6
貸付金	581,200	679,600	98,400	16.9
基金積立額	226,718	167,935	△ 58,783	△ 25.9
定額運用基金への繰出支出	94	307	213	226.6
地方債償還額	5,606,630	5,541,741	△ 64,889	△ 1.2
長期借入金返済額	50,000	0	△ 50,000	△ 100.0
短期借入金減少額	350,000	350,000	0	0.0
収益事業純支出	30,434,131	30,025,281	△ 408,850	△ 1.3
その他支出	133,131	34,910	△ 98,221	△ 73.8
支出合計	37,389,152	37,149,752	239,400	△ 0.6
国県補助金等	62,473	0	△ 62,473	△ 100.0
貸付金回収額	650,216	686,526	36,310	5.6
基金取崩額	123,596	56,032	△ 67,564	△ 54.7
地方債発行額	687,212	821,375	134,163	19.5
収益事業純収入	30,382,834	30,074,871	△ 307,963	△ 1.0
公共資産等売却収入	69,576	72,154	2,578	3.7
その他収入	367,267	135,471	△ 231,796	△ 63.1
収入合計	32,343,174	31,846,429	△ 496,745	△ 1.5
投資・財務的収支額	△ 5,045,978	△ 5,303,323	257,345	△ 5.1

	H24	H25	増減額	増減率
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	-
当年度資金増減額	1,040,356	339,880	△ 700,476	△ 67.3
期首資金残高	7,788,467	8,828,666	1,040,199	13.4
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	-
期末資金残高	8,828,823	9,168,546	339,723	3.8

2 用語解説

1. 貸借対照表

用語	説明	
有形固定資産	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他
無形固定資産	形のない価値のある権利。特許権、実用新案権、電話加入権などの契約上の権利	
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額	
その他 特定目的基金	「企業立地促進基金」、「地域振興基金」など特定の目的のために設置している基金	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金	
その他定額運用基金	定額の資金を運用するために設置している基金	
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの	
財政調整基金	財政調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金	
減債基金	将来の市債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金	
歳計現金	当年度の歳入・歳出の差額	
未収金	市税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの	
繰延勘定	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合に、未だ提供を受けていない役務に対して支払いを行った対価について、未発生分を繰延べて計上する決算処理勘定	
損失補償等引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上	
賞与引当金	期末勤勉手当は、12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上	
公共資産等整備 国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金	
公共資産等整備 一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源	
その他一般財源等	「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額 資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていない ケースが存在するため、「その他の一般財源等」は通常マイナスとなる	
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額	

2. 行政コスト計算書

用語	説明
人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入金等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能になった市税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や証明書の発行手数料等
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金

3. 純資産変動計算書

用語	説明
公共資産等整備国補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	市税
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

4. 資金収支計算書

用語	説明
経常的収支の部	市政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還金などの経費及び財源

平成25年度 坂井市会計別財務諸表の概要

(単位：百万円)

	会計	貸借対照表			行政コスト計算書			純資産変動計算書			資金収支計算書		
		資産	負債	純資産	経常行政コスト①	経常収益②	純経常行政コスト①-②	期首純資産残高①	期末純資産残高②	増減額②-①	期首資金残高①	期末資金残高②	増減額②-①
1	普通会計	133,754	41,536	92,218	30,351	1,496	28,855	92,180	92,217	37	3,901	4,457	556
2	国民健康保険特別会計	775	109	666	8,639	6,700	1,939	618	666	48	306	401	95
3	後期高齢者医療特別会計	12	13	△1	824	823	1	1	0	△1	3	2	△1
4	水道事業会計	16,971	4,392	12,579	1,619	1,616	3	12,485	12,579	94	1,501	1,518	17
5	公共下水道事業会計	57,404	28,959	28,445	2,514	2,620	△106	28,035	28,445	410	1,842	1,411	△431
6	農業集落排水事業会計	659	145	514	32	37	△5	509	514	5	60	67	7
7	病院事業会計	3,736	3,672	64	2,026	1,775	251	223	64	△159	174	65	△109
8	武生・三国モーターボート競走施行組合会計	1,884	839	1,045	30,186	30,075	111	1,156	1,046	△110	8	13	5
9	福井県市町総合事務組合会計	127	13	114	24	3	21	117	114	△3	130	127	△3
10	嶺北消防組合会計	1,541	1,262	279	1,429	1,380	49	272	279	7	83	95	12
11	福井坂井地区広域市町村圏事務組合会計	3,652	153	3,499	1,101	788	313	3,794	3,499	△295	53	32	△21
12	五領川公共下水道事務組合会計	2,987	889	2,098	125	144	△19	2,074	2,098	24	248	240	△8
13	県自治会館組合会計	366	0	366	30	11	19	382	365	△17	19	15	△4
14	坂井地区広域連合会計	1,697	37	1,660	7,219	4,550	2,669	1,604	1,660	56	233	309	76
15	県後期高齢者医療広域連合会計	617	1	616	10,320	5,958	4,362	523	616	93	155	329	174
16	坂井市土地開発公社会計	218	352	△134	18	13	5	△129	△135	△6	16	10	△6
17	坂井市文化振興事業団会計	148	16	132	152	154	△2	129	132	3	31	29	△2
18	坂井市公共施設等管理公社会計	20	5	15	56	55	1	16	15	△1	12	9	△3
19	丸岡文化財団会計	81	1	80	61	60	1	82	81	△1	5	2	△3
20	坂井市体育協会会計	92	21	71	244	250	△6	65	71	6	32	18	△14
21	坂井市農業振興公社会計	114	1	113	69	118	△49	64	113	49	16	19	3
	相殺消去額	△731	△400	△331	△8,011	△8,011	0	△331	△331	0			0
	合計	226,124	82,016	144,108	89,028	50,615	38,413	143,869	144,108	239	8,828	9,168	340

*連結財務諸表において、普通会計の資金収支計算書の資金には、歳計現金に財政調整基金及び減債基金が含まれています。